

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 7/8 月号

(2024 年 7 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

日本企業の韓国進出と 韓国の主力産業の変遷



日本貿易振興機構（ジェトロ）調査部中国北アジア課アドバイザー 百本 和弘

もももと かずひろ 民間リサーチ企業勤務を経て、2003年9月、ジェトロ入構。ソウル事務所次長、海外調査部主査などを経て、2023年3月末に定年退職。2023年4月より現職。韓国のマクロ経済・通商政策・企業動向などをウォッチ。著書に『韓国経済の基礎知識 第2版』（ジェトロ）など。

本稿は、日本の対韓直接投資の推移と最近の状況について、製造業を中心に、韓国の主力産業の変遷との関連を軸にみたものである。

日本の対韓直接投資は過去5回のブームがあった。当初、韓国のコスト優位に着目した投資が主流であったが、2000年代以降は、世界市場で成長する韓国大企業向けの販売拡大を狙い、生産・開発拠点を設置・拡充する事例が主流となっている。一方、韓国の主力輸出品目をみると、かつては労働集約型の品目が多かったものの、現在では資本・技術集約型の品目が中心となっている。さらに、資本・技術集約型の品目も局面により顔ぶれが変わっている。例えば、2010年時点の上位輸出品目については、半導体は輸出が増加している半面で、フラットパネルディスプレイ・センサーなどの輸出額はその後、減少に転じている。このような変化をもたらした原因の1つは、世界市場における中国企業との競争の激化である。中国企業のキャッチアップを受けた品目ほど、輸出が減少している。こうした中で、今後とも韓国国内生産・輸出の拡大が期待できるのが半導体で、最近の日本企業の韓国での投資もこの分野に集中している。今後、新たな領域での日本企業の投資が増えるかどうかは、韓国企業の国際競争力や国内投資の動向にかかっている。

はじめに

1965年の日韓国交正常化以降今日に至るまで、多くの日本企業が韓国に進出した。財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高統計」、日本銀行「外国為替相場」を基にジェトロが作成した統計によると、2022年末現在、日本の対韓直接投資残高は416億ドルに達しており、日本にとって韓国は、国・地域別で世界10位、アジアでは中国、シンガポール、タイに次ぐ4

位の直接投資先になっている。このように、日本にとって韓国は主要直接投資先の一角を占めている。

過去を振り返ると、日本の対韓直接投資は、両国の要素賦存の状況の違いや韓国の産業政策・産業構造の変化などを背景に推移してきた。特に、製造業の場合、1970年代から80年代にかけては、韓国の生産コストの低さに着目した生産・輸出拠点の構築を目的としたものが多かったが、2000年代以降は、世界市場で存在感を増した韓国企業向け販売の拡大を狙った

ものが多い。韓国企業向け販売も、2000年代半ばは液晶ディスプレイ関連の部材などの生産拠点構築が多かったが、近年は半導体関連が主流である。

本稿では、日韓経済関係の一側面である日本の対韓直接投資について、韓国側統計に基づき、製造業を中心に概観する。

I 今までの対韓直接投資ブームの特徴

韓国・産業通商資源部の「外国人投資統計」（実行ベース）¹⁾によると、日本の対韓直接投資は、① 1972年、② 1986～90年、③ 1999～2000年、④ 2004～06年、⑤ 2010～14年の5回のブームを経ている（図1）。最近では、2020～21年はかなり低調であったが、2022～23年は10億ドル前後に回復している。これら5回のブームと、足元の2022～23年における業種別対韓直接投資構成比（実行額ベース）は表1のとおりである。

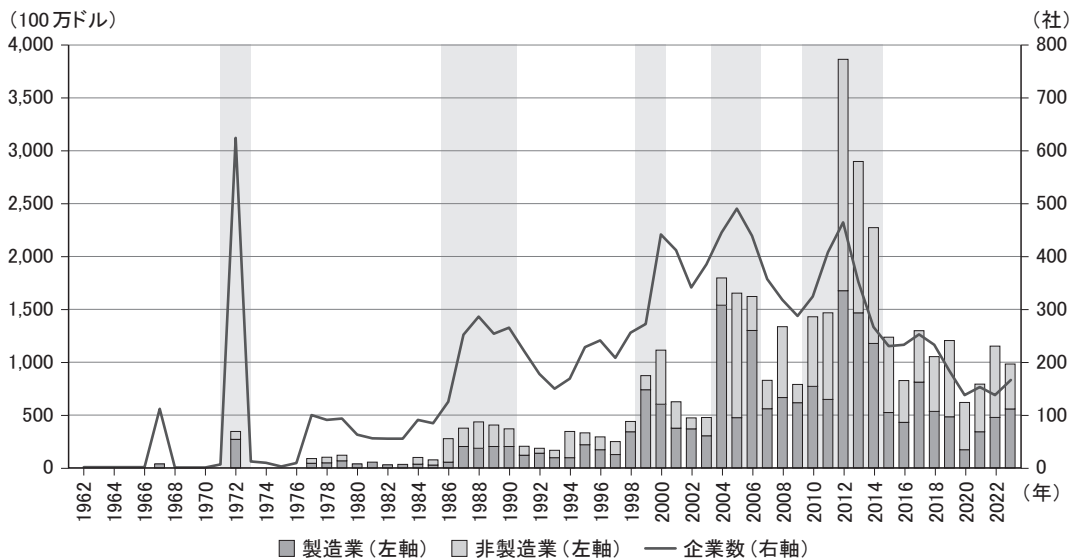
りである。

1. 労働集約型中小企業の進出が相次いだ 第1次対韓直接投資ブーム

第1次ブームは1972年である。直接投資企業数は前年のわずか7社から623社へ爆発的に増加した。

第1次ブームの韓国側の要因としては、韓国政府が1966年に外資導入法を制定、1970年に馬山輸出自由地域（現・馬山自由貿易地域）を設置するなど、外資誘致を積極化していたことが挙げられる。一方、日本側の要因としては、生産コスト上昇や人手不足が挙げられる。さらに、1971年のニクソン・ショックを契機に、円の対ドル・レートが切り上げられた。そのため、日本の労働集約型中小企業は海外生産拠点の構築を模索した。その際に注目したのが韓国であった。日本・中小企業庁（1980）によると、1972年の日本の中小製造業企業の対外直

図1 日本の対韓直接投資の推移（1962～2023年、実行ベース）



注：網掛けは、対韓直接投資が特に活発だった時期を示す。

出所：産業通商資源部「外国人投資統計データベース」より作成

表1 日本の業種別対韓直接投資構成比（実行額ベース）

単位：％

業種		期間	第1次ブーム 1972年	第2次ブーム 1986～90年	第3次ブーム 1999～2000年	第4次ブーム 2004～06年	第5次ブーム 2010～14年	直近 2022～23年
製造業	食品		1.4	2.2	3.7	0.3	0.2	0.2
	繊維・織物・衣類		19.9	0.8	0.9	0.1	0.3	0.0
	製紙・木材		0.1	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0
	化学工業		15.3	7.8	15.2	7.1	16.6	18.8
	医薬		0.3	0.6	0.2	0.2	0.6	0.7
	非金属鉱物製品		3.6	0.7	9.9	4.4	8.8	2.2
	金属・金属加工製品		5.9	1.1	12.0	4.0	1.5	3.2
	機械装置・医療精密		5.4	6.5	1.3	3.8	4.9	9.3
	電気・電子		18.5	13.6	16.4	40.3	11.7	6.2
	輸送用機械		2.9	10.9	5.4	4.0	2.7	6.7
	その他		4.0	0.4	1.8	0.5	0.5	0.4
小計			77.1	44.8	67.1	65.0	47.8	47.6
サービス業	卸売り・小売り		0.3	0.7	6.9	4.6	6.4	10.5
	宿泊・飲食店		16.5	41.5	0.2	0.2	2.6	4.0
	運輸・倉庫		1.0	0.4	0.2	0.9	0.5	1.2
	情報通信		0.3	0.9	15.5	21.6	14.2	25.1
	金融・保険		0.6	8.1	7.1	4.8	14.6	9.0
	不動産		0.3	2.0	0.0	0.5	0.4	0.1
	研究開発（注2）		0.4	0.3	1.1	1.6	12.1	1.6
	その他		1.7	0.7	1.2	0.6	0.9	0.6
小計			21.2	54.6	32.2	34.8	51.8	52.0
製造業・サービス業以外			1.7	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4
合計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：一部の業種は、原データを基に再構成した。

注2：「研究開発」は「研究開発・専門・科学技術」の略。

出所：産業通商資源部「外国人投資統計データベース」より作成

接投資件数に占める対韓直接投資件数の割合は56.2%にも達した。韓国が日本に近接し、低廉で質の高い労働力が豊富だったことなどを日本企業が評価したわけである²⁾。なお、直接投資額に比べ直接投資企業数が多く、1社当たりの直接投資額が少なかったことや、表1で「繊維・織物・衣類」の構成比が大きかったことは、日本の労働集約型中小企業の進出が中心だったことを裏付けている。

2. ホテル関連投資などが相次いだ第2次対韓直接投資ブーム

第2次ブームは1986～90年である。1987年の直接投資額は3億7,380万ドルで、1972年（3億6,103万ドル）を超え、過去最高を更新した。製造業・サービス業別でみると、製造業が中心だった第1次ブームとは異なり、サービス業が製造業を上回った。業種別は「宿泊・飲食店」が全体の41.5%と最も多く、「電気・電

子」が13.6%とそれに続いた。

「宿泊・飲食店」への集中は、第2次ブーム特有の現象である。これは、1988年のソウル・オリンピックの宿泊需要増を見込んだホテル関連の直接投資が相次いだことが大きい。

また、「電気・電子」への直接投資は、1985年のプラザ合意後の円高進展の影響が大きかった。この時期、ドル建てでみた生産コストの上昇を受け、製造業分野では生産コスト削減のための企業の海外生産移転が活発化した。第1次ブーム時とは異なり、韓国は主要な進出先ではなかったものの、一部の企業は韓国に生産拠点を構築した。しかし、その動きは長く続かなかった。韓国では、1986年の「民主化宣言」以降、労働運動が激化し、賃金も大幅に上昇した。さらに、ウォンの対ドル・レートも上昇した。そのため、生産コスト面での韓国の魅力は低下し、対韓直接投資も落ち着いてきた。

3. アジア通貨危機が契機になった第3次対韓直接投資ブーム

第3次ブームは1997～98年のアジア通貨危機が引き金になった。タイを震源とする通貨危機が波及した韓国は、急速な資金の流出、ウォン安ドル高に見舞われた。その結果、借入金への依存度の高い一部の韓国企業が経営難に陥った。

この時期の日本の対韓直接投資として目に付いたのが、既存の合弁企業の韓国側パートナーの持ち分を引き受けることにより、韓国側パートナーの資金繰りを下支えする動きであった。住友化学や富士ゼロックスなどの対韓直接投資がそうした事例である。

4. 液晶関連の投資が目立った第4次対韓直接投資ブーム

第4次ブーム以降は、それまでのブームと異なり、韓国企業向け販売の拡大を目指した直接投資がブームを主導した。世界市場における韓国企業躍進の果実を取り込もうとする動きが顕在化したわけである。第4次ブームでは、前掲の表1のとおり、「電気・電子」が全体の4割を占めたが、中でも液晶ディスプレイ関連が多かった。当時、韓国の液晶ディスプレイ生産が急増しており、韓国企業向け部材販売拡大のため、韓国に生産拠点を構築する動きが相次いだ。HOYA（液晶ディスプレイ用フォトマスク生産）、旭硝子（現AGC。液晶ディスプレイ用大型ガラス基板生産）の生産拠点構築などがそうした事例である。さらに、ソニー（現・ソニーグループ）はサムスン電子と液晶パネル生産の合弁会社を設立した。

5. 化学企業の進出が目立った第5次対韓直接投資ブーム

第5次ブームでは、日本の大企業の対韓直接投資が相次いだ。特に、製造業についてみると、第4次ブームが「電気・電子」に集中したのに対し、第5次ブームでは業種が分散する中で「化学工業」への直接投資額が最も多くなったのが特徴である。第4次ブーム時には液晶ディスプレイに集中したのに対し、第5次ブームでは、液晶ディスプレイ以外に、半導体、携帯電話、有機ELディスプレイ、車載電池など、幅広い分野で素材・部品メーカーや製造装置メーカーが進出した。当時、日本では、円高など「六重苦」などで、セットメーカーの競争力が全般的に低下していた半面で、韓国のセットメーカーは競争力を高めていた。そこで、成

長する韓国企業向け販売機会の獲得のために、韓国で生産拠点などを構築する日本企業が相次いでいだけである。

なお、サービス業では「金融・保険」が急増し、サービス業の中で最大の業種となった。日本の金融会社や投資会社が韓国の金融機関を相次いで買収したためである。

II 最近の対韓直接投資の状況と今後の見方

1. 化学に集中する最近の韓国投資事例

第5次ブームで日本企業の対韓直接投資が一巡して以降、対韓直接投資は毎年、10億ドル前後の水準で推移してきたが、2020～21年に大幅に落ち込んだ。その理由として考えられるのは、2019年7月に日本政府が発表した対韓輸出管理運用の見直しに対する韓国側の反発や、新型コロナウイルス感染拡大の影響である。前者について文在寅ムン・ジェイン前政権は2019年8月、「対外依存型産業構造脱皮のための素材・部品・装備競争力強化対策」を発表し、対日輸入依存度の引き下げを図った。また、日本ブランドをボイコットする「No Japan」運動が国民の間で広がった。その後、尹錫悦ユン・ソンニョル政権が発足した2022年以降、対韓直接投資は10億ドル前後の水準を回復している。

過去2年間の日本の製造業企業の主な対韓直接投資事例は表2のとおりである。化学企業の事例が多く、前掲の表1で直接投資が「化学工業」に集中していることを裏付けている。用途先をみると、半導体向けの素材や製造装置の韓国での生産能力を増強する事例が多かった。これは、韓国の半導体生産・輸出の増加を受けたものである。

なお、文前政権時代に行われた対日輸入依存度引き下げ政策は、日本からの部材輸入を、「日本以外からの輸入」「韓国企業や海外企業による国内生産」に代替することを狙ったものであった。日本企業の立場からみると、日本生産品の対韓輸出について、「第三国拠点での生産品に代替」「韓国現地生産化」といった対応を求められる圧力となった。さらに、韓国企業や第三国企業へのビジネスチャンス流出にもつながった可能性もあろう。この文前政権の政策が及ぼした影響がどの程度なのかの評価は難しいが、日韓貿易や日本の対韓直接投資に関する統計を見る限り、一部の品目では大きな影響があったものの、全体としては、その影響が甚大だったとはいえないであろう。

2. 輸出拡大が顕著な半導体

前述のように、第4次ブーム以降、日本の製造業分野の対韓直接投資は、生産・輸出が拡大傾向にある韓国企業向けの販売を目指したものが主流となっている。そこで、韓国の主力輸出品目の変遷をみてみよう（表3）。

韓国の品目別輸出額は1990年までは衣類が最も多かった。これは韓国の賃金水準が低く、労働集約型産業で優位性があったためである。第1次ブーム時に日本企業の対韓直接投資がこの分野に集中したのと同じ背景である。しかし、1980年代末以降、韓国の生産コスト上昇が続いた結果、2000年には資本・技術集約型の品目が輸出上位品目を占める先進国型の輸出構造に変化している。

さらに、資本・技術集約型の品目もそれぞれ輸出額の浮沈がみられる。そこで、2010年時点における輸出上位6品目のうち、資源価格変動の影響を大きく受ける石油製品以外の5品目

表2 日本企業の主要韓国投資事例（投資元企業が製造業、2022年4月～2024年3月）

発表日	企業名	概要	発表日	企業名	概要
2022年 4月6日	日機装	米国子会社が釜山市に LNG 船関連製品の製造施設を新設。2022年6月から稼働予定。成長が見込まれる LNG 燃料船関連事業の拡大を目指す。	2023年 4月27日	ADEKA	韓国子会社が先端半導体メモリ向け高誘電材料の生産設備を増強する。投資額は21億円。半導体市場の拡大と、微細化・三次元実装化などの技術革新に対応する。
4月28日	東海カーボン	炭素黒鉛製品の製造販売を行う韓国現地法人・東海カーボン・コリアの経営安定化などのため、第2位の株主・KCから株式を追加取得。東海カーボンの出資比率は44.4%から47.4%に。	5月22日	三菱電機	ACサーボ事業とモーションコントロール事業拡大を目的にモベンシスと協業契約を締結、同社に出資する。同社の技術や製品提案力の活用を目指す。
5月27日	日本マイクロニクス	半導体需要拡大に対応する生産スペース確保を目的に、約250億ウォンを投じ、京畿道富川市に新工場を建設、半導体計測器具のアドバンストプローブカードを生産する。	6月29日	味の素	合弁会社味の素ジェネクシンの株式25%を、バイオ医薬品企業のジェネクシンから取得することで合意、持ち株比率は100%に。バイオ医薬用培地事業の中核となる開発・製造拠点としてさらに強化する。
7月28日	ダブル・スコープ	100%子会社のW-SCOPE KOREAが、新規事業としてイオン交換膜の製造・販売に取り組むことを決定。忠清北道陰城郡の外国人投資地域に陽陰イオン交換膜生産工場を新設へ。	7月13日	東レ	子会社の東レ先端素材が亀尾工場のレギュラートウ炭素繊維生産設備を増強する。カーボンニュートラルへの動きを背景に、高成長が予想される世界のレギュラートウ炭素繊維需要に対応する。
9月6日	昭和電工	韓国子会社が京畿道安城市の半導体製造用高純度ガス貯蔵施設能力を2倍に拡張する工事を実施へ。韓国の半導体製造用高純度ガスの旺盛な需要に応える狙い。	8月8日	東京応化工業	フォトレジストの研究開発・製造・販売の現地法人・TOK先端材料が仁川工場に新検査棟を建設する。韓国半導体市場の拡大に伴い、製品のさらなる高品質化と供給能力の拡大を目指す。
10月4日	富士フィルム	ソウル市に培地販売の現地法人を新設する。韓国の培地市場は年率15%前後の成長が続いており、今後も高成長が見込まれる。韓国で直販体制を構築し、細胞治療・遺伝子治療用の培地などを提供する。	9月25日	日産化学	韓国向けEUV材料の開発スピード強化のため、韓国子会社NCKのR&Dセンターに半導体部門を新設した。さらに、EUV材料の供給力強化のため、韓国子会社NCKが唐津工場を新設した。
10月13日	JSR	電子材料事業の販売を行う合弁会社JSRエレクトロニクス・マテリアルズ・コリアを完全子会社化する。グループ一体運営による顧客満足度の向上とサービス提供の迅速化を図る。	10月31日	旭化成	リチウムイオン電池用セパレーターの米国、日本、韓国での生産能力を増強する。2026年度上期から順次商業運転を開始する予定。各地点でのサプライチェーン強靱化に寄与する狙い。
12月13日	富士フィルム	韓国子会社が京畿道平沢市にイメージセンサー用カラーフィルター材料生産の新工場を建設する。顧客に近い立地を生かして迅速供給を図り、顧客満足度の向上と韓国での需要増に対応する。	11月17日	戸田工業	軟磁性材料・部材の製造・販売を行う合弁会社・戸田イスの種類株式を普通株式に転換する。議決権比率は50%から59.96%へ。本社とのシナジー効果をさらに高めていく。
2023年 2月6日	東レ	韓国子会社の東レ先端素材がPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂の生産能力を拡張する。生産するPPS樹脂は、韓国国内、中国、欧米、ASEANの東レグループのコンバウンド拠点に供給する。	11月29日	KOKUSAI	半導体製造装置の製造拠点であるKokusai Electric Koreaの平沢工場にデモ評価エリアを増設、竣工式を開催した。
2月17日	ワイエイシーホールディングス	人工知能を活用したFPC・半導体関連の検査装置製造のGDテック（京畿道安養市）の全株式を取得へ。ワイエイシー・グループの顧客・技術との融合で新たな製品開発・市場開拓を行う。	11月30日	保土谷化学	現地法人SFCがバイオ事業の研究開発・生産拠点を忠清北道清州市に新設した。安定成長が見込まれる診断キット用材料の需要取り込み、核酸医薬原料向けオリゴ核酸への参入を目標とする。
2月24日	ADEKA	情報・電子化学品事業の研究開発（R&D）機能拡充のため、R&Dセンターを移転する。先端半導体の技術革新が続く中で、顧客への提案力や市場ニーズへの対応力を強化する。	12月28日	ダブル・スコープ	100%子会社のW-SCOPE KOREAが、W-SCOPE 忠州工場の株式を取得。W-SCOPE 忠州工場への支配力を高める狙い。
2月24日	オリンパス	消化器用メタリックステントメーカーのテウンメディカルを買収する。テウンメディカルとのシナジー効果により、消化器科処置具のポートフォリオを強化する。	2024年 2月13日	東京応化工業	現地法人・TOK先端材料が、京畿道平沢市に新工場を建設する。既存の仁川工場との相乗効果の最大化を図り、将来的な事業拡大を図る。
3月13日	出光興産	リチウム電池材料、結晶性酸化物半導体、有機EL材料、新規農薬などの高付加価値素材の研究開発加速、マーケティング体制強化を目的に、100%子会社・出光アドバンストマテリアルズコリアを設立した。	2月26日	日本カーボン	韓国鉄鋼（KISCO）、同社の持株会社のKISCOホールディングスと資本業務提携契約を締結、株式の相互持合いを行う。KISCOとの関係を強固にし、黒鉛電極の品質向上に取り組む狙い。

注：日本からの直接投資を伴わない事例も含む。企業名は発表当時の名称。

出所：各社のプレスリリース資料に基づき作成

表 3 韓国の輸出額上位 10 品目の輸出額・シェアの推移

単位：100 万ドル，%

順位	1977 年	1990 年	2000 年	2010 年	2023 年
1	衣類 1,940 (19.3)	衣類 7,600 (11.7)	半導体 26,006 (15.1)	半導体 50,707 (10.9)	半導体 98,630 (15.6)
2	船舶（注 4） 530 (5.3)	半導体 4,541 (7.0)	コンピュータ 14,687 (8.5)	船舶（注 4） 49,112 (10.5)	自動車 70,864 (11.2)
3	家具 503 (5.0)	家具 4,307 (6.6)	自動車 13,221 (7.7)	自動車 35,189 (7.5)	石油製品 51,999 (8.2)
4	木材類 476 (4.7)	映像機器 3,627 (5.6)	石油製品 9,055 (5.3)	ディスプレイ（注 5） 34,120 (7.3)	自動車部品 22,954 (3.6)
5	魚類 436 (4.3)	船舶（注 4） 2,829 (4.4)	船舶（注 4） 8,420 (4.9)	石油製品 31,531 (6.8)	合成樹脂 22,944 (3.6)
6	音響機器 335 (3.3)	コンピュータ 2,549 (3.9)	無線通信機器 7,882 (4.6)	無線通信機器 27,619 (5.9)	船舶（注 4） 21,792 (3.4)
7	半導体 298 (3.0)	音響機器 2,480 (3.8)	合成樹脂 5,041 (2.9)	自動車部品 19,322 (4.1)	鉄鋼板 20,729 (3.3)
8	鉄鋼板 288 (2.9)	鉄鋼板 2,446 (3.8)	鉄鋼板 4,828 (2.8)	合成樹脂 17,051 (3.7)	ディスプレイ（注 5） 18,738 (3.0)
9	レール・鉄構造物 252 (2.5)	人造長繊維織物 2,343 (3.6)	衣類 4,652 (2.7)	鉄鋼板 16,589 (3.6)	精密化学原料 18,173 (2.9)
10	その他繊維製品 234 (2.3)	自動車 1,971 (3.0)	映像機器 3,667 (2.1)	コンピュータ 9,116 (2.0)	無線通信機器 15,465 (2.4)
合計	10,046 (100.0)	65,016 (100.0)	172,268 (100.0)	466,384 (100.0)	632,226 (100.0)

注 1：品目区分は韓国独自コードの MTI3 桁ベース。

注 2：数字は、左側が輸出額、右側（カッコ付き）が輸出総額に占めるシェアをそれぞれ示す。

注 3：「合計」は、上位 10 品目以外の品目を含む輸出総額を示す。

注 4：「船舶」は、「船舶海洋構造物・部品」の略。

注 5：「ディスプレイ」は、「フラットパネルディスプレイ・センサー」の略。

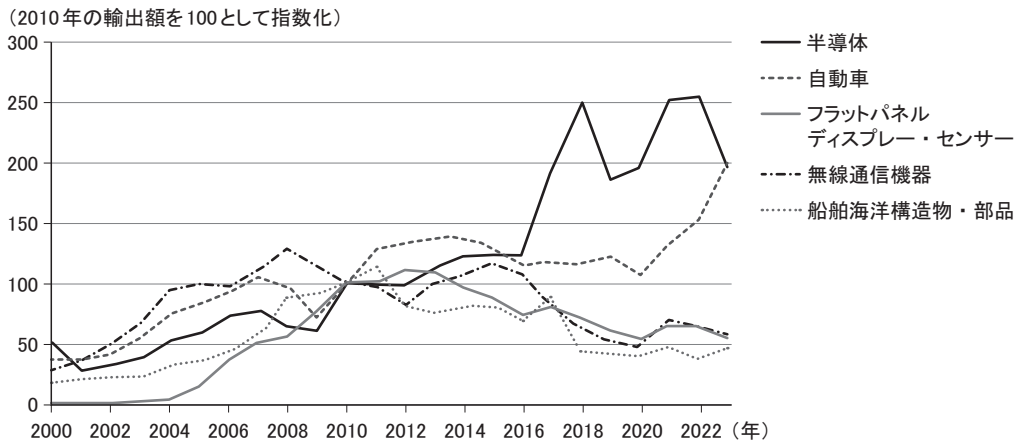
出所：韓国貿易協会データベースを基に作成

について、輸出額の推移をみた（図 2）。

2000 年代に増加したフラットパネルディスプレイ・センサーの輸出は、2010 年代初頭をピークに減少に転じている。一般的にいて、ある品目の韓国からの輸出は、当該品目の世界市場の動向、世界市場における韓国企業のシェア、韓国企業の海外生産シフト状況などによって規定されよう。フラットパネルディスプレイ・センサーの輸出減少は、BOE など中国企業の攻勢により韓国企業が世界市場でシェアを失ってきたことが大きい。第 3 次ブーム時の

韓国企業のディスプレイ生産は液晶製品が中心であった。しかし、中国企業との競争激化で採算性が悪化したため、韓国企業は国内での液晶ディスプレイ生産を縮小し、代わって、有機 EL ディスプレーに注力している。しかし、それも中国企業が競争力を高めており、今後、予断を許さない。また、船舶海洋構造物・部品も状況は似ている。かつて世界の新造船市場では日本がシェア 1 位を誇ってきた。ところが、建造能力増強を続けた韓国が 2000 年代半ばには日本を抜きシェア 1 位になり、輸出を大きく伸

図2 主要製品の輸出額の推移（2000～2023年）



注：品目区分は韓国独自コードのMTI3桁ベース。

出所：韓国貿易協会データベースを基に作成

ばした。しかし、その後、生産費が韓国より安い中国が建造能力を増強し、韓国を上回るほどの新造船建造国となった。世界の新造船需要の動向と中国勢の猛迫により、韓国の船舶海洋構造物・部品の輸出は2011年をピークに減少傾向が続いている。

携帯電話を中心とした無線通信機器は、状況がやや異なる。韓国トップのサムスン電子は、かつて、中韓を中心に携帯電話を生産していた。しかし、2000年代末以降は、ベトナムの生産拠点を拡充した。韓国は生産コストが高く、労働力確保も難しいため、国内生産を縮小、それに伴い、輸出も減少している。ちなみに、同社はその後、中国携帯電話市場で中国地場企業との競争激化で市場シェアを失ったことが響き、中国生産拠点を閉鎖している。中国企業との競争激化でシェアを失うという点では、液晶ディスプレイなどと状況は共通である。

以上とは対照的に、2010年以降も輸出増加基調にある代表的な品目が半導体である。2023年時点では2位以下を大きく引き離して輸出額

トップに立っている。これは、主要製品の中で唯一といっても過言でないほど中国製品との競争力格差が大きく、拡大する世界の半導体メモリ需要を韓国企業に取り込める構造になっているからである。韓国国内の半導体生産・輸出の増加を受け、半導体関連の日本企業の対韓直接投資が続いている。

なお、2010年代は輸出が伸び悩んだ自動車も2020年代に入ってから輸出が拡大している。2020年から2023年までの細項目別増加寄与率は、電気自動車（EV）が40.2%と最も高い。つまり、好調なEV輸出が自動車輸出のけん引役となった。

3. 今後も対韓直接投資が見込まれる半導体

足元で日本の対韓直接投資が集中している半導体分野は、当面、韓国国内生産・輸出が底堅く推移しよう。世界の半導体市場の拡大が見込まれる上、特に先端半導体については米中対立により中国企業の競争力向上に歯止めが掛けられ、また、韓国企業の中国での半導体生産拡大

に制約が課せられているため、韓国国内生産を軸にした生産・輸出の拡大となるためである。

韓国大手半導体企業 2 社の中国における半導体（前工程）生産拠点をみると、サムスン電子は西安に NAND 型フラッシュメモリ工場を有しており、SK ハイニックスも無錫に DRAM 工場を有している上に、近年、インテルの大連工場（NAND 型フラッシュメモリ生産）を買収している。他方、米中対立激化を背景に、米国政府は中国半導体に対する規制を強めており、先端製造装置の対中輸出に規制を掛けている。また、サムスン電子は米国でファウンドリ工場を建設中、SK ハイニックスも米国で半導体先端パッケージング施設などを建設する計画であるが、工場建設に当たり米国政府から補助金を受けた場合、中国生産拠点の増強に制約が課せられる。そのため、長期的に韓国半導体企業の中国生産拠点はレガシー化し、量的にも質的にも韓国を軸に半導体の生産・開発を行っていくことになる。

このような国際環境の下、韓国政府も半導体産業の強化に注力している。文前政権時の 2021 年 5 月に「総合半導体強国実現のための K-半導体戦略」を発表し、企業の研究開発（R&D）投資・設備投資支援による技術優位の確保、世界最大・最先端の半導体サプライチェーン（「K-半導体ベルト」）構築をはじめとしたビジョンを掲げた。尹政権になると、発足間もない 2022 年 7 月に「半導体超強大国達成戦略」を発表し、企業の投資、人材育成、技術開発、素材・部品・製造装置の 4 分野を集中的に支援していく方針を明らかにした。文前政権の半導体政策との連続性を明示してはいないものの、方向性はほぼ同じであろう。

尹政権はその後、半導体関連の政策を相次

表 4 半導体メガクラスターの概要（京畿道南部）

所在地	概要
龍仁市	・サムスン電子がファウンドリを中心とした半導体クラスターを建設中。投資額 360 兆ウォン。
	・SK ハイニックスが半導体メモリ工場を中心とする半導体クラスターを建設中。投資額 122 兆ウォン。
利川市	・半導体メモリ工場（SK ハイニックス、稼働中）
華城市	・ファウンドリ工場（サムスン電子、稼働中）
平沢市	・サムスン電子がシステム半導体工場・ファウンドリを増設中。投資額 120 兆ウォン。
	・韓国科学技術院（KAIST）が半導体産学協力ハブを構築。
器興市	・サムスン電子が最先端半導体研究開発施設を増設中。投資額 20 兆ウォン。
城南市（板橋）	・ファブレス企業支援による省電力・高性能の国産 AI 半導体を開発。
水原市	・化合物半導体の産学研協力の拠点とする。
安城市	・素材・部品・製造装置企業が集積。

出所：政府関係部署協同「半導体メガクラスター造成方案」（2024 年 1 月 15 日）を基に作成

いで発表している。最近では、2024 年 1 月に「半導体メガクラスター造成方案」を発表している。これは、ソウル市の南側で隣接する京畿道^{キョンギ}の南部で造成中の「半導体メガクラスター」の将来像を示したもので、2047 年までに 622 兆ウォン（約 68 兆円、1 ウォン＝約 0.11 円）に上る巨額な民間企業投資により、半導体工場と研究開発施設を建設していくというものである。尹政権は、素材・部品・製造装置のサプライチェーン強靱化、半導体材料などの国産化推進、売上高 1 兆ウォン以上の企業 10 社育成といった目標を掲げている。また、この発表資料では、地域別の半導体メガクラスターについても言及している（表 4）。

このように、最大の輸出品目の半導体については、これからも国内生産・輸出拡大が期待で

き、半導体関連の日本企業の韓国での投資が継続しよう。

4. 車載電池関連なども有望

日本の製造業企業の対韓直接投資の有望分野として、半導体以外にどのような分野が考えられるであろうか。

例えば、韓国政府は2023年3月15日に、15カ所の「国家先端産業団地」の造成方針を明らかにした。その中で、「企業は2026年までに『6大分野』に550兆ウォンを投資し、政府は（中略）積極的に支援する」と述べ、『6大分野』として半導体、ディスプレイ、車載電池、バイオ、次世代自動車、ロボットを挙げた。こうした分野では、今後、韓国企業向け販売機会の拡大が期待できよう。

特に、日本企業の強みである素材や製造装置などを想起すると、有望分野の1つとして車載電池が挙げられよう。米中市場をみると、韓国企業は中国市場ではEVや車載電池の販売で苦戦している半面、米国市場では市場拡大の果実を享受しやすいポジションにある。それは、米国政府が「脱中国」を標榜しているからである。現在、米国ではインフレ削減法（IRA）施行により、特定の要件を満たしたEV購入者の税額控除が行われている。税額控除の要件として「EV最終組み立てを北米で行うこと」「車載電池に使われる重要鉱物の一定比率以上を、米国または米国のFTA締結国で抽出・処理すること」「『懸念される外国の事業体』が抽出、処理した重要鉱物の調達比率を一定比率以下にすること（2025年以降はゼロ%）」といった項目が並んでいる。それにより、韓国企業は北米でのEV生産が不可避になった半面で、米国とFTAを締結している韓国は、国内で重要鉱物

を抽出・処理し、米国に輸出しても税額控除の要件を満たす。他方、「懸念される外国の事業体」に該当する中国企業は、米国EVのサプライチェーンから排除される方向になっている。そのため、今後、米国EV市場が拡大すれば、韓国国内の車載電池用の材料の生産・対米輸出の増加が期待できる。実際、韓国企業各社は国内での生産拠点の新增設に動いている。日本企業にとっても、こうした韓国企業に対する販売機会の拡大が期待できよう。前掲の表2でも、セパレータ（旭化成、ダブル・スコープ）などの車載電池関連の事例が散見されるのは、こうした事情によるものといえそうである。

最後に、非製造業についてみると、近年の日本企業の対韓直接投資はゲーム・IT分野に集中している。投資形態は、①支社・現地法人設立や既存拠点の拡充、②技術力の高い韓国企業への出資や韓国企業買収といった形態がみられる。前者は韓国市場での販売強化、後者は韓国企業の保有技術の日本市場投入を狙った事例が多い。また、ゲーム・IT分野では、投資ファンドによる韓国スタートアップ・ベンチャー企業などへの投資もみられる。

なお、2019年夏以降の「No Japan」運動の拡大により、BtoC（一般消費者を販売対象にするビジネス）の在韓日系企業の多くが打撃を受けた。その象徴的な事例が日本のSPA（アパレル製造小売業）や日本製ビールの売上高激減であった。ところが、尹政権発足で日韓関係が改善に向かう中で、日本ブランド消費財の売り上げが回復しつつある。このような中で、しばらく途絶えていたBtoCでの日本からの直接投資が、再びみられるようになってきた。例えば、ニトリホールディングスは、2023年11月に韓国1号店をソウル市に開設、今後10年間

で200店舗を目標に店舗網の構築を進めると発表した(2023年10月10日)。とはいえ、今後、韓国の政権交代などを機に日韓関係が再び冷え込む可能性も否定できず、BtoCビジネス展開のリスクは完全には払拭できないため、今後とも紆余曲折がありえよう。

【注】

- 1) 本統計は「外国人投資促進法」に基づき作成されるもので、国際収支ベース(ネット、フロー)の統計と比較すると、投資の回収分を控除していないグロスベースの統計である点

や、再投資収入を計上していない点などで、定義が異なる。なお、産業通商資源部は、日本の経済産業省に相当する韓国の行政機関。

- 2) ちなみに、当時の日韓の賃金水準格差について、日本労働協会(1980)は、「当局の行った製造業の時間当たり賃金は、(中略)1976年において韓国は0.47ドル、(中略)日本は3.56ドル(韓国の7.6倍)」と述べている。

【参考文献】

- 中小企業庁(1980)『中小企業白書 1980年度版』
日本労働協会(当時)編(1980)『韓国の労働事情—工業化と熟練形成—』
百本和弘(2023)『対韓直接投資は半導体、IT分野に集中—最近の日韓経済関係を振り返る(後編)—』ジェトロ地域・分析レポート(2023年5月30日)

一般財団法人 国際貿易投資研究所の調査研究報告書

「調査研究シリーズ」のご案内

一般財団法人 国際貿易投資研究所の報告書の全文をダウンロードすることができます。(https://www.iti.or.jp/)

バイデン政権の通商産業政策と日本企業への影響に関する調査研究

ITI調査研究シリーズ152号, 2024年3月刊, 国際貿易投資研究所 米国研究会編

第1章 バイデン政権の通商産業政策

瀧井光夫(桜美林大学名誉教授)

第2章 IPEFやAPECにおける“デジタル経済”規律化の動向と関連課題

岩田伸人(青山学院大学名誉教授)

第3章 バイデン政権のサプライチェーン戦略

鈴木裕明(国際貿易投資研究所(ITI)客員研究員)

第4章 バイデン政権の気候変動政策の中間評価

阿部賢介(丸紅米国会社ワシントン事務所政策経済分析マネージャー)

第5章 米中対立と日本の経済安全保障の課題

—バイデン政権の対中規制強化で高まる重要鉱物リスク—

馬田啓一(杏林大学名誉教授, 国際貿易投資研究所(ITI)理事)

第6章 米国のIPEF貿易とRCEP貿易

大木博己(国際貿易投資研究所(ITI)研究主幹)

第7章 インフレ削減法のEV税額控除の影響と企業の対応

福山章子(株式会社オウルズコンサルティンググループ チーフ通商アナリスト)

第8章 インフレ削減法に対する韓国EV・車載電池企業などの対応

百本和弘(独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)調査部中国北アジア課アドバイザー)

第9章 新たな枠組みとしてのIPEFの可能性

高橋俊樹(国際貿易投資研究所(ITI)研究主幹)

第10章 米通商政策の企業への影響と対応策

田中雄作

(株式会社旭リサーチセンター主席研究員, 旭化成株式会社リードエキスパート(通商))

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677

E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp URL: https://iti.or.jp/